

全自交関東地協組織拡大キャラバン行動

千葉県内を縦横に行動展開 労働者の声を届けよう

(関東地協)

2014年05月14・15日 関東地協が組織拡大キャラバン行動を行いました。

全自交関東地方協議会（大和田議長）は、5月14・15日の両日、千葉地連の澤田委員長、佐藤書記長を先頭に7名で千葉県内の組織拡大キャラバン行動を展開しました。全自交労連本部の宣伝カーで千葉県内の18カ所の主要駅でビラを配布し、聞き取り活動を行いながら全自交への結集を呼びかけました。



第1日目となる5月14日は、午前9時に市川駅での宣伝行動を皮切りに、本八幡駅、西船橋駅、船橋駅、津田沼駅、京成八千代台駅、京成勝田台駅、千葉駅、銚子駅の9つの駅で宣伝行動を行いました。

第2日目の15日はJR佐倉駅、京成佐倉駅、京成成田駅東口、同中央口、JR成田駅東口、同西口、東武新鎌ヶ谷駅、JR柏駅、東武流山おおたかの森駅、南流山駅、松戸駅東口、同西口の9つの駅で宣伝行動を行いました。2日間で、のべ53社の駅待ちで働くタクシー労働者と地域の実情や全自交の活動などの話題について交流しました。

関東地方協議会が作成し、配布したビラ「ハイタクで働く仲間の権利を守ろう」と最低賃金法違反の摘発や不当な労働者に対する扱いを許さないためには全ての職場に労働組合が必要であることを訴え、職場での悩み事や労働相談を呼びかけました。また、この間、全自交が特措法の不十分さと限界を指摘し、政策闘争を行ってきた結果、タクシー関連3法が1月27日に施行されたことを伝え、公定幅運賃が新たに導入されたことや、これから指定される新特定地域に多くの地域を指定させ、不公平感のない減車の実行によって適正需給を確立する事の重要性を訴えました。



さらに、今後ますます地域協議会での協議が重要となることから、多くの地域で労働者代表として協議会に参加している全自交に多くの仲間が結集し労働者の声を届けようと呼びかけました。

各駅では、公定幅運賃の制度を評価するも「消費税増税で利用者が減るのが心配だ」との声が多く寄せられました。

また、旧特措法で10%程度の減車となった地域では「まだまだ台数が多い」「もっと減車しないと食っていけない」との声も寄せられ、改正特措法の施行に期待する仲間も多くいました。

さらに、「これだけ高齢化すると乗務員は、今後どんどん減って会社がなくなる」との不安の声が聞かれました。

千葉県内でも各地で厳しい現状が訴えられ、参加者はタクシー労働者の労働条件向上か何よりも急務であり、若年層に魅力ある労働条件を早急に確立しなければ、タクシー産業の未来がない事を痛感しました。

関東地方協議会は、今回の組織拡大キャラバン行動を第一弾と考え、組織拡大の行動を今後も継続的に実施し、地元タクシー乗務員と直接話し合う事が必要と認識しました。